

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第71期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	近畿日本ツーリスト株式会社
【英訳名】	Kinki Nippon Tourist Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 勝久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】	03(3255)6951
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 遠藤 昭夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町19番の2
【電話番号】	03(3255)6951
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 遠藤 昭夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
営業収益 (百万円)	37,920	37,216	33,922	82,752	81,171
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	1,027	1,660	3,374	2,058	1,162
当期純利益又は 中間(当期)純損失 ( ) (百万円)	1,528	6,106	4,169	1,295	3,908
純資産額 (百万円)	25,706	23,322	16,953	27,988	24,436
総資産額 (百万円)	137,360	142,037	129,817	141,899	142,468
1株当たり純資産額 (円)	262.78	250.16	177.55	284.38	261.54
1株当たり当期純利益 又は中間(当期) 純損失( ) (円)	16.80	66.88	44.67	14.23	42.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.4	16.1	12.8	18.3	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,850	4,210	10,181	1,967	243
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,167	720	1,247	1,210	2,716
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	745	217	300	462	191
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	44,133	49,088	39,640	54,107	51,199
従業員数 (名)	8,044	8,054	7,626	7,788	7,615
(外、平均臨時従業員数)	(1,071)	(1,094)	(1,030)	(1,135)	(1,100)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期中、第70期中、第71期中および第70期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期中から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
営業収益 (百万円)	30,254	29,732	27,088	66,807	66,439
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	1,063	1,337	2,191	1,309	864
当期純利益又は 中間 (当期) 純損失 ( ) (百万円)	1,313	5,908	3,418	1,280	3,933
資本金 (百万円)	7,579	7,579	7,579	7,579	7,579
発行済株式総数 (株)	92,501,883	92,501,883	96,175,121	92,501,883	96,175,121
純資産額 (百万円)	17,969	17,798	13,784	21,184	19,540
総資産額 (百万円)	116,906	125,854	117,732	121,423	126,593
1株当たり純資産額 (円)	194.82	193.08	143.38	229.72	203.21
1株当たり当期純利益 又は中間 (当期) 純損失 ( ) (円)	14.23	64.08	35.56	13.89	42.20
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2.00	
自己資本比率 (%)	15.4	14.1	11.7	17.4	15.4
従業員数 (名)	4,606	4,696	3,575	4,388	4,560

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期中、第70期中、第71期中および第70期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期中から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

(1) 当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社についての異動は次のとおりであります。

（旅行業）

株式会社ティー・ゲートは新規設立により、当中間連結会計期間から関係会社を含めております。

（損害保険業）

該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項」（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ティー・ゲート	東京都千代田区	400	旅行業	55.0	役員の兼務等 兼任5名 (内当社従業員2名)

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
旅行業	7,520 { 1,030 }
損害保険業	
全社(共通)	106
合計	7,626 { 1,030 }

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 前連結会計年度まで「その他事業」を区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、「旅行業」に含めております。なお、「旅行業」に含まれる「その他事業」の従業員数は1,262名、臨時従業員数は841名であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(名)	3,575
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 従業員数が前事業年度末に比べ985名減少したのは、連結子会社の株式会社KNTツーリストへ店頭販売事業を譲渡したことに伴う転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 概況

当中間連結会計期間の旅行業界は、ゴールデンウィークの日並びや景況感の悪化に加え、特に海外旅行は燃油サーチャージの高騰や中国における災害・事件の影響が大きく、低調のうちに推移しました。

当社におきましては、事業部門ごとの自立経営体制を確立するとともに、より競争力の高い商品を提供するため、本年1月1日に事業再編を柱とする経営改革を実行しました。具体的には、吸収分割により、当社の店頭販売事業を株式会社ツーリストサービスに承継させるとともに同社の物品販売事業を当社が承継し、これにあわせて同社の商号を株式会社KNTツーリストに変更いたしました。これと同時に当社の組織体制を、地域別のカンパニー体制から5つの事業別ユニットに再編するとともに、商品企画部門と仕入部門を統合しました。

営業面では、当社独自イベント「まつりインハワイ」の関連旅行を実施したほか、旅行業界初のロタ島チャーター商品を販売しました。また、昨年業務提携をした韓国最大手の旅行会社「ハナツアー」を通じて、韓国人向けの日本国内個人旅行商品の企画販売開始を決定しました。また、フジテレビ系列の子供向け番組キャラクターとして長年親しまれている「ガチャピン」「ムック」を公式キャラクターに採用し、販売促進を図りました。

当社グループにおきましては、店頭販売専門会社である株式会社KNTツーリストにおいて、変化の激しいマーケットへの迅速な対応とお客さまから支持を得られる店づくり・人づくりを推進しております。また、角川グループと共同で新会社 株式会社ティー・ゲートを設立し、Web・モバイルを介して新しい需要や多様な価値観に対応した「旅時間の過ごし方・楽しみ方」を提案するとともに、手づくり感あふれる旅行商品や各種プログラムを紹介するWebサイト「旅の発見」を立ち上げました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が前年同期に比較して8.9%減の339億22百万円、営業損失が前年同期に比較して14億15百万円増加の35億88百万円、経常損失が前年同期に比較して17億14百万円増加の33億74百万円、中間純損失が前年同期に比較して19億37百万円減少の41億69百万円となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

#### 旅行業

##### (イ) 概要

国内旅行の団体旅行につきましては、学生団体は、沖縄伊江島等において一般家庭に宿泊し体験学習を行う「民泊」の提案などに力を注ぎ、堅調に推移しました。一般団体は、企業団体の取扱いに積極的に取り組み、また営業担当者や提携店の業務効率を高めるため、手配を簡略化した小口団体向け旅行商品を新設しました。

個人旅行につきましては、メイトは、「日本讃歌シリーズ」に「知床大百科」などの新コースを加え、テーマ性のある商品で内容充実を図りました。方面別では、東京ディズニーリゾート25周年関連商品が好調であったほか、NHK大河ドラマ「篤姫」の人気により九州方面の商品が順調に推移しました。

海外旅行の団体旅行につきましては、学生団体が順調で、イベント関連旅行の取扱いに努めたほか、国内旅行同様の小口団体向け旅行商品を新設しましたが、全般に燃油サーチャージの高騰、航空会社の観光路線縮小の影響を大きく受けました。

個人旅行につきましては、前記のロタ島へのチャーター商品のほか、バリ島などアジアの一部方面が好調だったものの、ヨーロッパなどの長距離路線を中心に燃油サーチャージ高騰の影響を受け、また中国方面が災害・事件の連続で大きく落ち込みました。

外国人の訪日旅行は、グループ会社を含めた全社的な取組みにより、好調に推移しました。

その他、人材派遣業においては、リゾート関連施設への営業強化を図り、また旅行関連サービスにおいては、不要パンフレット等の古紙へのリサイクルなど環境関連事業に取り組みました。

これらの結果、営業収益の国内旅行は前年同期に比較して1.5%増、海外旅行は前年同期に比較して3.9%減となり、営業収益合計では前年同期に比較して9.1%減の332億26百万円、営業損失が前年同期に比較して14億49百万円増加の32億41百万円となりました。

(口) 営業成績

区分	単位	当中間連結会計期間 平成20年1月から平成20年6月まで	前年同期比(%)
国内旅行	百万円	22,908	1.5
海外旅行	百万円	12,965	3.9
その他	百万円	3,362	14.5
消去	百万円	(6,010)	
計	百万円	33,226	9.1

- (注) 1 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。  
 2 国内旅行には、当社、株式会社KNTツーリスト他国内連結子会社5社が含まれております。  
 3 海外旅行には、当社、株式会社KNTツーリスト他国内連結子会社6社、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.),INC.他海外連結子会社11社が含まれております。  
 4 平成19年度に、本業である旅行業に集中して経営を推し進めることを目的として一部株式を譲渡したことにより、株式会社箱根高原ホテルほか2社が連結子会社から持分法適用の関連会社に異動いたしました。これにより、従来の「その他事業」はその重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から「旅行業・その他」に含めることとし、前年実績につきましても「その他事業」を「旅行業・その他」に含め、前年同期比を算出しております。

損害保険業

(イ) 概要

損害保険業の営業収益は、前年同期を上まわりました。  
 この結果、営業収益は前年同期に比較して2.0%増の6億96百万円、営業利益は前年同期に比較して7.9%増の1億68百万円となりました。

(口) 営業成績

区分	単位	当中間連結会計期間 平成20年1月から平成20年6月まで	前年同期比(%)
損害保険業	百万円	696	2.0

- (注) 金額は営業収益であり、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

日本

国内旅行および旅行関連サービスは堅調に推移し前年実績を上回りましたが、海外旅行の不調により、営業収益は前年同期に比較して8.9%減の308億28百万円となり、営業損失が前年同期に比較して14億45百万円増加し31億15百万円となりました。

北米

損害保険業は堅調に推移し前年実績を上回りましたが、旅行業の不調により、営業収益は前年同期に比較して10.1%減の20億13百万円となり、営業利益は前年同期に比較して26.8%減の1億93百万円となりました。

その他の地域

燃油サーチャージの高騰や中国における災害・事件の影響などにより低調に推移し、営業収益は前年同期に比較して16.1%減の11億33百万円となり、営業損失が前年同期に比較して68百万円増加し1億44百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比較して94億48百万円減少し396億40百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は101億81百万円の減少（前年同期は42億10百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失36億5百万円のほか、団体前払金の増加による影響で33億63百万円、未払金の減少による影響で17億72百万円、それぞれの資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は12億47百万円の減少（前年同期は7億20百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出で6億88百万円、供託金の支払いによる支出で2億10百万円、それぞれの資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は3億円の増加（前年同期は2億17百万円の減少）となりました。これは主に少数株主への株式発行による収入により3億60百万円の資金が増加したためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

下半期の旅行業界は、景気の不透明感や、燃油サーチャージの高騰による海外旅行の手控えなど、需要の停滞が懸念されます。

このような情勢のもと、当社グループでは本年1月1日に実施した事業再編を通じ、強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

団体旅行におきましては、教育、企業、自治体、宗教、組織団体のMICE（Meeting, Incentive, Convention・Congress, Event・Exhibition）マーケットに対して、大型イベントを中心に、積極的な営業を推進します。特に、昨年に引き続き中国と沖縄でそれぞれ開催する当社独自イベント「中秋の名月コンサート」「琉球の祭典」等の販売を促進します。個人旅行におきましては、商品企画部門と仕入部門の一体化の効果を活かし競争力の高い商品を提供するとともに、新しい方面の紹介や利便性を高めるチャーター商品を企画し、新しい需要を開拓してまいります。また質の高いコンサルティングとコミュニケーションを進めるための店づくり・人づくりを継続して推進し、販売の拡大を目指します。

訪日旅行におきましては、「ハナツアー」との提携を皮切りに、「世界中のお客さま」をマーケットとした事業基盤の構築を進め、取扱いの拡大を図ります。

また、eビジネスの分野では、当社ホームページおよび携帯電話サイトをさらに充実させ、旅行会社ならではのきめ細かいサービスを提供するとともに、Webサイト「旅の発見」の内容拡充に努めます。

このほか、グループ会社利用の徹底により品質管理を強化し、グループ利益の最大化を目指します。損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、安定経営を進めてまいります。

また、教育旅行におけるカーボンオフセットの提案をはじめとした環境保護活動のほか、公正な取引および社会の一員としての企業の社会的責任への取組みを強化いたします。

## 4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 5【研究開発活動】

特記事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完成年月
当社 (東京都千代田区ほか)	旅行業	販売系 コンピュータ	785	自己資金	平成19年4月	平成20年6月

(注) 投資金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,175,121	96,175,121	東京証券取引所 大阪証券取引所 両市場第一部	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	96,175,121	96,175,121		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日 平成20年6月30日		96,175,121		7,579		3,205

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (近畿日本鉄道株式会社退職給付 信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,000	19.76
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	11,570	12.03
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビルヂング	2,657	2.76
株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡箱根町元箱根164番地	2,203	2.29
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,132	2.22
北交大和タクシー株式会社	福岡県北九州市戸畑区天神 1丁目1番24号	1,600	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,520	1.58
株式会社奥日光高原ホテル	栃木県日光市湯元2549番地6号	1,430	1.49
株式会社近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	1,393	1.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,384	1.44
計		44,889	46.68

(注) 1 株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	20,384千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,520千株

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,803,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,392,000	91,392	同上
単元未満株式	普通株式 949,121		同上
発行済株式総数	96,175,121		
総株主の議決権		91,392	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式891株および株式会社箱根高原ホテル所有の相互保有株式921株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿日本ツーリスト株式会社	東京都千代田区 神田松永町19番の2	31,000		31,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社箱根高原ホテル	神奈川県足柄下郡 箱根町元箱根164番地	2,203,000		2,203,000	2.29
北交大和タクシー株式会社	福岡県北九州市戸畑区 天神1丁目1番24号	1,600,000		1,600,000	1.66
計		3,834,000		3,834,000	3.98

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	197	220	216	218	216	202
最低(円)	162	190	185	201	186	167

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		27,159		16,769		26,421	
2 預け金		22,000		23,000		25,000	
3 受取手形及び 営業未収金		21,645		21,253		22,375	
4 未収手数料		7,336		8,680		7,800	
5 未渡クーポン		2,963		2,644		1,205	
6 たな卸資産		191		158		151	
7 団体前払金		13,384		16,494		13,201	
8 前払費用		971		977		1,015	
9 繰延税金資産		190		271		515	
10 その他		2,417		1,442		1,840	
11 貸倒引当金		66		88		93	
流動資産合計		98,193	69.1	91,604	70.6	99,434	69.8
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物		6,504		6,539		6,422	
減価償却累計額		4,102	2,402	4,168	2,371	4,084	2,337
2 土地			4,456		4,440		4,454
3 その他		2,880		2,809		2,913	
減価償却累計額		2,241	638	2,173	635	2,275	637
有形固定資産合計			7,497		7,447		7,430
			5.3		5.7		5.2
(2)無形固定資産							
1 ソフトウェア		3,963		3,874		3,754	
2 ソフトウェア仮勘定		170		7		627	
3 のれん		316		933		940	
4 電話加入権等		128		122		127	
無形固定資産合計			4,579		4,938		5,449
			3.2		3.8		3.8
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	3	23,919		16,884		21,728	
2 長期貸付金		427		391		399	
3 差入保証金		6,041		6,141		6,292	
4 繰延税金資産		381		196		265	
5 その他		1,574		2,676		1,924	
6 貸倒引当金		577		462		455	
投資その他の資産合計		31,766	22.4	25,827	19.9	30,154	21.2
固定資産合計		43,844	30.9	38,212	29.4	43,034	30.2
資産合計		142,037	100.0	129,817	100.0	142,468	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 短期借入金		230		200		255	
2 一年内返済予定 長期借入金		0		0		0	
3 営業未払金		11,493				15,708	
4 支払手形及び 営業未払金				11,076			
5 未払金		3,257		2,910		4,713	
6 未払法人税等		213		216		453	
7 預り金		27,942		26,737		24,715	
8 未精算旅行券		42,024		44,144		39,745	
9 団体前受金		14,439		14,457		15,672	
10 賞与引当金		348		313		693	
11 その他		2,354		1,905		2,306	
流動負債合計		102,306	72.0	101,962	78.5	104,264	73.2
固定負債							
1 長期借入金		4		2		3	
2 退職給付引当金		5,771		3,178		4,003	
3 旅行券等引換引当金		4,279		3,173		3,675	
4 繰延税金負債		3,548		1,918		3,372	
5 その他		2,805		2,630		2,713	
固定負債合計		16,408	11.6	10,901	8.4	13,767	9.7
負債合計		118,715	83.6	112,864	86.9	118,032	82.9
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		7,579	5.3	7,579	5.8	7,579	5.3
2 資本剰余金		3,551	2.5	4,975	3.8	4,975	3.5
3 利益剰余金		80	0.1	1,890	1.4	2,278	1.6
4 自己株式		131	0.1	715	0.5	712	0.5
株主資本合計		11,080	7.8	9,948	7.7	14,120	9.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		10,777	7.6	6,512	5.0	9,832	6.9
2 繰延ヘッジ損益		857	0.6	144	0.1	183	0.1
3 為替換算調整勘定		170	0.1	37	0.0	275	0.2
評価・換算差額等合計		11,805	8.3	6,620	5.1	10,290	7.2
少数株主持分		436	0.3	383	0.3	24	0.0
純資産合計		23,322	16.4	16,953	13.1	24,436	17.1
負債純資産合計		142,037	100.0	129,817	100.0	142,468	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益	1		37,216	100.0		33,922	100.0	81,171	100.0	
営業費用			39,389	105.8		37,511	110.6	80,879	99.6	
営業利益又は 営業損失( )			2,173	5.8		3,588	10.6	292	0.4	
営業外収益										
1 受取利息			274		293		632			
2 受取配当金			102		81		158			
3 持分法による投資利益			9		39					
4 為替差益			128				128			
5 その他			61	576	1.5	26	440	1.3	104	1,023
1.2										
営業外費用										
1 支払利息		59		50		121				
2 為替差損				151						
3 持分法による投資損失						25				
4 その他		3	63	0.2	24	226	0.7	6	153	
0.2										
経常利益又は 経常損失( )			1,660	4.5		3,374	10.0	1,162	1.4	
特別利益										
1 退職給付引当金 取崩益					153					
2 関係会社株式売却益		308				318				
3 投資有価証券売却益		23		0		25				
4 貸倒引当金戻入益		1								
5 過年度外国税還付額						343				
6 事務所移転補償金						108				
7 債務整理益						120				
8 その他	2	31	364	1.0	2	156	0.5	162	1,078	
1.3										
特別損失										
1 事業再編関連費用					274		69			
2 為替換算調整勘定 取崩額					55					
3 旅行券等引換引当金 繰入額		4,941				4,941				
4 減損損失		18				37				
5 固定資産除却損	3	46			48		64			
6 投資有価証券評価損		1			7		2			
7 その他	4	13	5,020	13.5	1	387	1.1	94	5,209	
6.4										
税金等調整前中間 (当期)純損失( )			6,316	17.0		3,605	10.6	2,969	3.7	
法人税、住民税及び 事業税		345			181		745			
法人税等調整額		408	62	0.2	420	602	1.8	159	904	
1.1										
少数株主利益又は 少数株主損失( )			146	0.4		38	0.1	34	0.0	
中間(当期)純損失 ( )			6,106	16.4		4,169	12.3	3,908	4.8	
4.8										



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年12月31日 残高	7,579	3,587	6,367	141	17,393
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			180		180
中間純損失( )			6,106		6,106
自己株式の取得				12	12
持分比率の変動		35		22	13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		35	6,286	9	6,312
平成19年 6月30日 残高	7,579	3,551	80	131	11,080

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	7,771	571	171	8,514	2,080	27,988
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						180
中間純損失( )						6,106
自己株式の取得						12
持分比率の変動						13
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	3,005	285	0	3,290	1,643	1,647
中間連結会計期間中の変動額合計	3,005	285	0	3,290	1,643	4,665
平成19年 6月30日 残高	10,777	857	170	11,805	436	23,322

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成19年12月31日 残高	7,579	4,975	2,278	712	14,120
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失( )			4,169		4,169
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			4,169	2	4,171
平成20年 6月30日 残高	7,579	4,975	1,890	715	9,948

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成19年12月31日 残高	9,832	183	275	10,290	24	24,436
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失( )						4,169

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	3,319	38	312	3,670	359	3,310
中間連結会計期間中の変動額合計	3,319	38	312	3,670	359	7,482
平成20年6月30日 残高	6,512	144	37	6,620	383	16,953

## 前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年12月31日 残高	7,579	3,587	6,367	141	17,393
連結会計年度中の変動額					
株式交換		1,423		567	855
剰余金の配当			180		180
当期純損失( )			3,908		3,908
自己株式の取得				18	18
持分比率の変動		35		14	21
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		1,387	4,088	571	3,272
平成19年12月31日 残高	7,579	4,975	2,278	712	14,120

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	7,771	571	171	8,514	2,080	27,988
連結会計年度中の変動額						
株式交換						855
剰余金の配当						180
当期純損失( )						3,908
自己株式の取得						18
持分比率の変動						21
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,060	388	104	1,775	2,055	279
連結会計年度中の変動額合計	2,060	388	104	1,775	2,055	3,552
平成19年12月31日 残高	9,832	183	275	10,290	24	24,436

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純損失( )	6,316	3,605	2,969
2		減価償却費	999	997	2,037
3		貸倒引当金の増減額	25	2	120
4		賞与引当金の増減額	138	380	206
5		退職給付引当金の 減少額	605	821	2,379
6		旅行券等引換 引当金の増減額	4,279	501	3,675
7		受取利息及び受取 配当金	377	374	790
8		支払利息	59	50	121
9		持分法による投資 損益	9	39	25
10		為替差損益	86	47	45
11		固定資産売却損益 及び除却損	9	45	57
12		投資有価証券売却 損益及び評価損	21	7	22
13		関係会社株式売却益	308		318
14		未収手数料及び 売上債権の増加額	1,893	1,565	1,263
15		未精算旅行券及び 仕入債務の増減額	900	143	1,037
16		未払金の増減額	278	1,772	1,177
17		預り金の増加額	3,595	2,030	364
18		団体前受金の増減額	450	1,117	1,670
19		団体前払金の増加額	2,291	3,363	2,094
20		その他	163	65	339
		小計	4,023	10,283	29
21		利息及び配当金の 受取額	366	490	655
22		利息の支払額	59	50	121
23		法人税等の支払額	493	337	806
営業活動による キャッシュ・フロー					
			4,210	10,181	243

		前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出			500	641
2 投資有価証券の取得 による支出		709	1	711
3 投資有価証券の売却 による収入		109	0	112
4 固定資産の取得 による支出		623	688	1,881
5 固定資産の売却 による収入		13	2	15
6 短期貸付金の 純減少額		0		0
7 長期貸付けによる 支出		29	54	63
8 長期貸付金の回収 による収入		802	62	853
9 供託金の支払による 支出		360	210	360
10 供託金の返還による 収入		378	2	439
11 子会社株式の取得 による支出		119		119
12 子会社株式の売却 による支出	2	283		181
13 その他		100	139	179
投資活動による キャッシュ・フロー		720	1,247	2,716

		前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額		20	55	5
2 長期借入金の返済 による支出		0	1	0
3 自己株式の増加額		12	2	21
4 少数株主への 株式発行による収入			360	10
5 親会社による配当金 の支払額		180	0	180
6 配当金支払 (少数株主)		4	0	4
財務活動による キャッシュ・フロー		217	300	191
現金及び現金同等物 に係る換算差額		129	431	243
現金及び現金同等物の 減少額		5,019	11,559	2,907
現金及び現金同等物の 期首残高		54,107	51,199	54,107
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	49,088	39,640	51,199

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 29社            主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。            株式会社ツーリストサービス、株式会社ユナイテッドツアーズ、ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス株式会社、株式会社ケイアイイーチャイナ、相鉄観光株式会社、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.)INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B.V.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY.LTD.、PACIFIC DEVELOPMENT INC.、H&amp;M INSURANCE HAWAII,INC.、GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.            株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を売却したことにより、株式会社奥日光高原ホテルを含めた3社は当中間連結会計期間から持分法適用関連会社に異動しておりますが、損益計算書については当中間会計期間末まで連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社            株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損失および利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 30社            主要な連結子会社の名称は次のとおりであります。            株式会社KNTツーリスト、株式会社ユナイテッドツアーズ、ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス株式会社、株式会社ケイアイイーチャイナ、相鉄観光株式会社、株式会社ティー・ゲート、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(U.S.A.)INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(EUROPE)B.V.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS(OCEANIA)PTY.LTD.、PACIFIC DEVELOPMENT INC.、H&amp;M INSURANCE HAWAII,INC.、GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.            株式会社ティー・ゲートは新規設立により、当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社            同左            連結の範囲から除いた理由            同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 29社            連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。            株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を売却したことにより、株式会社奥日光高原ホテルを含めた3社は当連結会計年度から持分法適用関連会社に異動しておりますが、損益計算書については当中間連結会計期間末まで連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社            同左            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損失および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社            非連結子会社の名称は次のとおりであります。            株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社            主要な関連会社の名称は次のとおりであります。            株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス、蔵王中央ロープウェイ株式会社、北交大和タクシー株式会社、株式会社箱根高原ホテル、株式会社奥日光高原ホテル、TK PACIFIC INC.</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社            同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社            主要な関連会社の名称は次のとおりであります。            同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社            同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社            持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>株式会社ツーリストサービスおよび近畿国際旅行社(中国)有限公司の中間決算日は6月30日であり、その他の連結子会社の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社KNTツーリストおよび近畿国際旅行社(中国)有限公司の中間決算日は6月30日であり、その他の連結子会社の中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社ツーリストサービスおよび近畿国際旅行社(中国)有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……          中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの……          総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産          先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>また、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……          同左</p> <p>時価のないもの……          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……          決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの……          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したのものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社KNTツーリストは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>旅行券等引換引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～9年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>旅行券等引換引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。 ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。		(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。		(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。
(旅行券等引換引当金) 当中間連結会計期間から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。 なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。		(旅行券等引換引当金) 当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。 なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「営業未払金」は、当中間連結会計期間において「支払手形」の残高が発生したことから、「支払手形及び営業未払金」として区分掲記しております。 なお、当中間連結会計期間の「支払手形及び営業未払金」に含まれる「支払手形」の金額は6百万円でありませ

## 追加情報

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>連結子会社2社は、平成20年6月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、特別利益として153百万円を計上しております。</p>	

## 注記事項

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)												
1 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。	1 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。	1 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト 協定旅館</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	近畿日本ツーリスト 協定旅館	39	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト 協定旅館</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	近畿日本ツーリスト 協定旅館	31	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近畿日本ツーリスト 協定旅館</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (百万円)	近畿日本ツーリスト 協定旅館	35
保証先	保証額 (百万円)													
近畿日本ツーリスト 協定旅館	39													
保証先	保証額 (百万円)													
近畿日本ツーリスト 協定旅館	31													
保証先	保証額 (百万円)													
近畿日本ツーリスト 協定旅館	35													
<p>2 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続きに続き、文書提出の手続が続行しているほか、近く証人に対する証言録取手続が開始します。今後、これらの手続完了後、手続で得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は原告の主張に対して積極的に反論してまいります。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>2 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.(以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION社の株式の譲渡に関して、同社の現地少数株主から忠実義務違反等を理由として損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在、係争中であり、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続きに続き、文書提出、証人に対する証言の録取および専門証人の意見書の提出、専門証人に対する証言の録取がほぼ完了しております。今後、証拠に基づく主張等が双方からなされ、裁判所における審理が開始され、証人尋問が実施された後、判決が発令される予定となっております。なお、訴状において、原告側の損害賠償請求額は明示されておりません。</p> <p>判決が発令されるまでには、なお、相当期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論してまいります。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>2 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等を理由として損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続きに続き、文書提出と証人に対する証言録取の手続がほぼ終了しました。今後、これらの手続完了後、手続で得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論してまいります。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>												
3 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券2,090百万円が含まれております。	3	3												

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																										
<p>1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当等</td><td>19,262百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,169百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td>3,343百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td>2,026百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td>8,642百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>273百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>999百万円</td></tr> </table>	給料手当等	19,262百万円	退職給付費用	2,169百万円	不動産賃借・維持費	3,343百万円	電算機維持費	2,026百万円	販売諸経費	8,642百万円	諸税	273百万円	減価償却費	999百万円	<p>1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当等</td><td>18,561百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,094百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td>3,300百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td>1,991百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td>7,631百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>997百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> </table>	給料手当等	18,561百万円	退職給付費用	2,094百万円	不動産賃借・維持費	3,300百万円	電算機維持費	1,991百万円	販売諸経費	7,631百万円	諸税	235百万円	減価償却費	997百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	<p>1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>42,929百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td>6,579百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td>19,187百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,037百万円</td></tr> </table>	人件費	42,929百万円	不動産賃借・維持費	6,579百万円	電算機維持費	4,000百万円	販売諸経費	19,187百万円	諸税	508百万円	減価償却費	2,037百万円
給料手当等	19,262百万円																																											
退職給付費用	2,169百万円																																											
不動産賃借・維持費	3,343百万円																																											
電算機維持費	2,026百万円																																											
販売諸経費	8,642百万円																																											
諸税	273百万円																																											
減価償却費	999百万円																																											
給料手当等	18,561百万円																																											
退職給付費用	2,094百万円																																											
不動産賃借・維持費	3,300百万円																																											
電算機維持費	1,991百万円																																											
販売諸経費	7,631百万円																																											
諸税	235百万円																																											
減価償却費	997百万円																																											
貸倒引当金繰入額	8百万円																																											
人件費	42,929百万円																																											
不動産賃借・維持費	6,579百万円																																											
電算機維持費	4,000百万円																																											
販売諸経費	19,187百万円																																											
諸税	508百万円																																											
減価償却費	2,037百万円																																											
<p>2 特別利益・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前期損益修正益</td><td>11百万円</td></tr> </table>	前期損益修正益	11百万円	2	<p>2 特別利益・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前期損益修正益</td><td>11百万円</td></tr> </table>	前期損益修正益	11百万円																																						
前期損益修正益	11百万円																																											
前期損益修正益	11百万円																																											
<p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>29百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 建物	12百万円	有形固定資産 その他	4百万円	原状回復費用	29百万円	<p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>6百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 建物	18百万円	有形固定資産 その他	9百万円	ソフトウェア	14百万円	原状回復費用	6百万円	<p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>37百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 建物	18百万円	有形固定資産 その他	8百万円	原状回復費用	37百万円																						
有形固定資産 建物	12百万円																																											
有形固定資産 その他	4百万円																																											
原状回復費用	29百万円																																											
有形固定資産 建物	18百万円																																											
有形固定資産 その他	9百万円																																											
ソフトウェア	14百万円																																											
原状回復費用	6百万円																																											
有形固定資産 建物	18百万円																																											
有形固定資産 その他	8百万円																																											
原状回復費用	37百万円																																											
<p>4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>12百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労金	12百万円	4	<p>4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>12百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労金	12百万円																																						
役員退職慰労金	12百万円																																											
役員退職慰労金	12百万円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	92,501,883			92,501,883
合計	92,501,883			92,501,883

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,399,742	33,747	414,778	1,018,711
合計	1,399,742	33,747	414,778	1,018,711

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2 自己株式の減少は、持分法適用関連会社の持分変動による減少分であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	184	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(注) 上記には、持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金が含まれております。  
 控除後の金額は、180百万円であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	96,175,121			96,175,121
合計	96,175,121			96,175,121

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	2,838,393	13,781		2,852,174
合計	2,838,393	13,781		2,852,174

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	92,501,883	3,673,238		96,175,121
合計	92,501,883	3,673,238		96,175,121

(注) 普通株式の増加は、株式交換に基づく新株の発行による増加分であります。

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,399,742	1,972,279	533,628	2,838,393
合計	1,399,742	1,972,279	533,628	2,838,393

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分51,857株および株式交換に基づく持分法適用  
 関連会社の割当交付による増加分1,920,422株であります。

2 自己株式の減少は、持分法適用関連会社の持分変動による減少分216,866株および株式交換に基づ  
 く割当交付による減少分316,762株であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	184	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(注) 上記には、持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金が含まれております。  
 控除後の金額は、180百万円であります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,159百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>22,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>49,088百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,159百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	70百万円	預け金	22,000百万円	現金及び現金同等物	49,088百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,769百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,640百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,769百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	129百万円	預け金	23,000百万円	現金及び現金同等物	39,640百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,421百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>51,199百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,421百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	222百万円	預け金	25,000百万円	現金及び現金同等物	51,199百万円																																																
現金及び預金勘定	27,159百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	70百万円																																																																									
預け金	22,000百万円																																																																									
現金及び現金同等物	49,088百万円																																																																									
現金及び預金勘定	16,769百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	129百万円																																																																									
預け金	23,000百万円																																																																									
現金及び現金同等物	39,640百万円																																																																									
現金及び預金勘定	26,421百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	222百万円																																																																									
預け金	25,000百万円																																																																									
現金及び現金同等物	51,199百万円																																																																									
<p>2 株式の一部売却により連結子会社から 持分法適用会社となった会社の資産お よび負債の内訳</p> <p>株式会社箱根高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,821百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,824百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社奥日光高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,572百万円</td> </tr> </table> <p>北交大和タクシー株式会社 (平成19年3月26日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,570百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,659百万円</td> </tr> </table>	流動資産	94百万円	固定資産	3,821百万円	資産合計	3,915百万円	流動負債	374百万円	固定負債	1,450百万円	負債合計	1,824百万円	流動資産	311百万円	固定資産	3,150百万円	資産合計	3,461百万円	流動負債	227百万円	固定負債	1,344百万円	負債合計	1,572百万円	流動資産	371百万円	固定資産	4,199百万円	資産合計	4,570百万円	流動負債	82百万円	固定負債	1,576百万円	負債合計	1,659百万円	<p>2</p>	<p>2 株式の一部売却により連結子会社から 持分法適用会社となった会社の資産お よび負債の内訳</p> <p>株式会社箱根高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,821百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,824百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社奥日光高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>311百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,572百万円</td> </tr> </table> <p>北交大和タクシー株式会社 (平成19年3月26日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,570百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,576百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,659百万円</td> </tr> </table>	流動資産	94百万円	固定資産	3,821百万円	資産合計	3,915百万円	流動負債	374百万円	固定負債	1,450百万円	負債合計	1,824百万円	流動資産	311百万円	固定資産	3,150百万円	資産合計	3,461百万円	流動負債	227百万円	固定負債	1,344百万円	負債合計	1,572百万円	流動資産	371百万円	固定資産	4,199百万円	資産合計	4,570百万円	流動負債	82百万円	固定負債	1,576百万円	負債合計	1,659百万円
流動資産	94百万円																																																																									
固定資産	3,821百万円																																																																									
資産合計	3,915百万円																																																																									
流動負債	374百万円																																																																									
固定負債	1,450百万円																																																																									
負債合計	1,824百万円																																																																									
流動資産	311百万円																																																																									
固定資産	3,150百万円																																																																									
資産合計	3,461百万円																																																																									
流動負債	227百万円																																																																									
固定負債	1,344百万円																																																																									
負債合計	1,572百万円																																																																									
流動資産	371百万円																																																																									
固定資産	4,199百万円																																																																									
資産合計	4,570百万円																																																																									
流動負債	82百万円																																																																									
固定負債	1,576百万円																																																																									
負債合計	1,659百万円																																																																									
流動資産	94百万円																																																																									
固定資産	3,821百万円																																																																									
資産合計	3,915百万円																																																																									
流動負債	374百万円																																																																									
固定負債	1,450百万円																																																																									
負債合計	1,824百万円																																																																									
流動資産	311百万円																																																																									
固定資産	3,150百万円																																																																									
資産合計	3,461百万円																																																																									
流動負債	227百万円																																																																									
固定負債	1,344百万円																																																																									
負債合計	1,572百万円																																																																									
流動資産	371百万円																																																																									
固定資産	4,199百万円																																																																									
資産合計	4,570百万円																																																																									
流動負債	82百万円																																																																									
固定負債	1,576百万円																																																																									
負債合計	1,659百万円																																																																									



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>2,064</td> <td>568</td> <td></td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>858</td> <td>376</td> <td></td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,922</td> <td>944</td> <td></td> <td>1,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,999百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 百万円</p> <p>上記リース資産減損勘定中間期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定中間期末残高38百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額11百万円を計上しております。</p> <p>上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失6百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	2,064	568		1,495	無形固定資産・ソフトウェア	858	376		482	合計	2,922	944		1,977	1年以内	512百万円	1年超	1,487百万円	合計	1,999百万円	支払リース料	319百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	302百万円	支払利息相当額	26百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>1,786</td> <td>642</td> <td></td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>576</td> <td>212</td> <td></td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,363</td> <td>855</td> <td></td> <td>1,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,541百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 百万円</p> <p>上記リース資産減損勘定中間期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定中間期末残高22百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額8百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	1,786	642		1,144	無形固定資産・ソフトウェア	576	212		363	合計	2,363	855		1,507	1年以内	450百万円	1年超	1,090百万円	合計	1,541百万円	支払リース料	259百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	243百万円	支払利息相当額	20百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>2,061</td> <td>762</td> <td></td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td>835</td> <td>426</td> <td></td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,896</td> <td>1,189</td> <td></td> <td>1,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,734百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 百万円</p> <p>上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高31百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額21百万円を計上しております。</p> <p>上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失10百万円を計上しております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	2,061	762		1,298	無形固定資産・ソフトウェア	835	426		408	合計	2,896	1,189		1,706	1年以内	464百万円	1年超	1,270百万円	合計	1,734百万円	支払リース料	611百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	577百万円	支払利息相当額	49百万円	減損損失	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産・その他	2,064	568		1,495																																																																																																										
無形固定資産・ソフトウェア	858	376		482																																																																																																										
合計	2,922	944		1,977																																																																																																										
1年以内	512百万円																																																																																																													
1年超	1,487百万円																																																																																																													
合計	1,999百万円																																																																																																													
支払リース料	319百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	302百万円																																																																																																													
支払利息相当額	26百万円																																																																																																													
減損損失	百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産・その他	1,786	642		1,144																																																																																																										
無形固定資産・ソフトウェア	576	212		363																																																																																																										
合計	2,363	855		1,507																																																																																																										
1年以内	450百万円																																																																																																													
1年超	1,090百万円																																																																																																													
合計	1,541百万円																																																																																																													
支払リース料	259百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	243百万円																																																																																																													
支払利息相当額	20百万円																																																																																																													
減損損失	百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																										
有形固定資産・その他	2,061	762		1,298																																																																																																										
無形固定資産・ソフトウェア	835	426		408																																																																																																										
合計	2,896	1,189		1,706																																																																																																										
1年以内	464百万円																																																																																																													
1年超	1,270百万円																																																																																																													
合計	1,734百万円																																																																																																													
支払リース料	611百万円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	577百万円																																																																																																													
支払利息相当額	49百万円																																																																																																													
減損損失	百万円																																																																																																													
2	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,006百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,377百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	370百万円	1年超	2,006百万円	合計	2,377百万円	2																																																																																																						
1年以内	370百万円																																																																																																													
1年超	2,006百万円																																																																																																													
合計	2,377百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,073	20,139	14,066
合計	6,073	20,139	14,066

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1を除く)及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	659
子会社株式および関連会社株式	3,119
合計	3,779

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,077	14,293	8,216
合計	6,077	14,293	8,216

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1を除く)及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	649
子会社株式および関連会社株式	1,940
合計	2,590

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,075	18,211	12,135
合計	6,075	18,211	12,135

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1を除く)及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	657

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式および関連会社株式	2,860
合計	3,517

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成19年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間(平成20年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度(平成19年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,223	682	2,309	37,216		37,216
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	125		820	945	(945)	
計	34,349	682	3,130	38,162	(945)	37,216
営業費用	36,079	526	3,191	39,797	(408)	39,389
営業利益又は営業損失( )	1,730	156	61	1,635	(537)	2,173

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。  
 2 その他事業には、ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業および旅行関連サービス業が含まれておりま  
 す。  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(518百万円)の主なものは、親会社本社の  
 管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	33,226	696	33,922		33,922
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高					
計	33,226	696	33,922		33,922
営業費用	36,467	527	36,995	516	37,511
営業利益又は営業損失( )	3,241	168	3,072	(516)	3,588

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。  
 2 前連結会計年度まで「その他事業」を区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため当中間連結会計  
 期間より「旅行業」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「旅行業」には、「その他事  
 業」の営業収益2,032百万円、営業利益36百万円がそれぞれ含まれております。  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(522百万円)の主なものは、親会社本社の  
 管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	75,541	1,417	4,211	81,171		81,171
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	291		1,496	1,787	(1,787)	
計	75,832	1,417	5,708	82,959	(1,787)	81,171

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	74,929	1,075	5,627	81,633	(753)	80,879
営業利益	903	342	80	1,326	(1,034)	292

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。

2 その他事業には、ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業および旅行関連サービス業が含まれております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,065百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	33,878	2,217	1,119	37,216		37,216
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	34	20	231	217	(217)	
計	33,843	2,238	1,351	37,433	(217)	37,216
営業費用	35,513	1,974	1,426	38,914	475	39,389
営業利益又は営業損失( )	1,669	264	75	1,480	(692)	2,173

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 .....米国、カナダ、バミューダ

その他の地域.....オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(518百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,002	1,981	939	33,922		33,922
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	173	32	194	52	(52)	
計	30,828	2,013	1,133	33,975	(52)	33,922
営業費用	33,943	1,820	1,277	37,042	469	37,511
営業利益又は営業損失( )	3,115	193	144	3,066	(522)	3,588

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 .....米国、カナダ、バミューダ

その他の地域.....オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(522百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	74,158	4,956	2,057	81,171		81,171
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	98	407	586	80	(80)	
計	74,060	4,548	2,643	81,252	(80)	81,171
営業費用	72,895	4,060	2,947	79,904	975	80,879
営業利益又は営業損失（ ）	1,164	488	304	1,348	(1,055)	292

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,065百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

#### 【海外営業収益】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

株式会社ツーリストサービス

(2) 結合当事企業の事業内容

旅行業、物品販売業

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による株式会社ツーリストサービスの完全子会社化)

(4) 結合後企業の名称

株式会社ツーリストサービス(平成20年1月1日付で、商号を株式会社KNTツーリストに変更)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが継続して進化・発展するための事業再編を柱とする経営改革を断行することを前提として、平成19年10月1日付で、株式会社ツーリストサービスの残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化したものであります。

2 実施する会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

提出会社普通株式 1,525百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類 普通株式(自己株式含む)

交換比率 株式会社ツーリストサービス1株:提出会社20株

交換比率の算定方法

当社および株式会社ツーリストサービス(以下「両社」といいます。)は、第三者機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。朝日税理士法人は、当社については市場株価方式、株式会社ツーリストサービスについては純資産価額方式と類似業種比準方式の併用方式による評価を行い、これらの評価結果を総合的に勘案して、株式交換比率案を算定しました。両社は、朝日税理士法人から提出を受けた株式交換比率算定報告書を踏まえて交渉・協議を行った結果、上記株式交換比率を算定しました。なお、この株式交換比率は、朝日税理士法人が算定した株式交換比率算定報告書の範囲内です。

交付株式数 普通株式 3,990,000株

評価額 1,525百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 692百万円

発生原因

交付した株式の評価額と、減少する少数株主持分の金額との差額であります。

償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

4 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

5 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
1株当たり純資産額 250.16円 1株当たり中間純損失 66.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 177.55円 1株当たり中間純損失 44.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 261.54円 1株当たり当期純損失 42.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
純資産の部の合計額(百万円)	23,322	16,953	24,436
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	436	383	24
(うち少数株主持分)	(436)	(383)	(24)
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(百万円)	22,885	16,569	24,411
中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	91,483	93,322	93,336

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
中間(当期)純損失( )(百万円)	6,106	4,169	3,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失( )(百万円)	6,106	4,169	3,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,307	93,329	91,865



## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(株式交換および吸収分割について)</p> <p>当社は、平成19年8月29日開催の取締役会において、株式会社ツーリストサービス(以下「ツーリストサービス」といいます。)を完全子会社とする株式交換契約の締結および当社の店頭販売事業を会社分割してツーリストサービスに承継し、ツーリストサービスの物品販売事業を会社分割して当社が承継する基本合意書を締結することを決議いたしました。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定により、株主総会の承認を得ることなく行います。</p> <p>(1) 株式交換および吸収分割の相手先の概要</p> <p>商号 株式会社ツーリストサービス</p> <p>本店の所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町10番11号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 諏訪敬幸</p> <p>資本金の額 100百万円 純資産の額 371百万円 (平成18年12月31日現在)</p> <p>総資産の額 8,596百万円 (平成18年12月31日現在)</p> <p>従業員数 869人 (平成18年12月31日現在)</p> <p>事業の内容 旅行業、物品販売業</p>		

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(2) 株式交換および吸収分割の目的 当社グループにおきましては、当社およびツーリストサービスが、個人のお客さまへの営業を行う「店頭販売事業」をそれぞれ展開してまいりました。</p> <p>しかしながら、当社グループを含む旅行業界の経営環境が激変する中、ますます高度化・多様化するお客さまのニーズに応え、ご満足していただけるサービスを提供し、同事業の持続的成長をはかっていくためには、分散している経営資源の集約による事業の集約化を行い、シナジー効果を創出するとともに、経営の一体化による意思決定の迅速化をはかることが当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、今般、ツーリストサービスを当社の完全子会社とし、ツーリストサービスへ当社の店頭販売事業を統合することといたしました。</p> <p>また、ツーリストサービスを店頭販売事業に専門特化させるため、ツーリストサービスが経営する物品販売事業は、当社に集約することといたしました。</p> <p>(3) 株式交換比率 ツーリストサービスの株式1株に対し、当社普通株式20株を割当交付します。ただし、当社が保有するツーリストサービス株式につきましては、株式交換による割当を行いません。</p>		

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(4) 株式交換比率の算定根拠  当社およびツーリストサービス  (以下「両社」といいます。)は、第  三者機関である朝日税理士法人に株  式交換比率の算定を依頼いたしました。  朝日税理士法人は、この依頼を受け、  当社については市場株価方式、  ツーリストサービスについては純資  産価額方式と類似業種比準方式の併  用方式による評価を行い、これらの評  価結果を総合的に勘案して、株式交換  比率案を算定し、その結果を両社に提  出したしました。両社は、朝日税理士  法人から提出を受けた株式交換比率  算定報告書を踏まえて交渉・協議を  行った結果、ツーリストサービスの普  通株式1株に対して当社普通株式20  株を割当交付するとした内容を含む  株式交換契約の締結について、両社取  締役会においてそれぞれ決議いたし  ました。なお、この株式交換比率は、朝  日税理士法人が算定した株式交換比  率算定報告書の範囲内です。</p> <p>(5) 株式交換期日  平成19年10月1日(予定)</p> <p>(6) 発生するのれんの金額等  のれんの発生額  約1,100百万円  のれんの発生原因  交付した株式の評価額と、これに対  応する少数株主持分の金額との差額  であります。  のれんの償却方法および償却期間  5年間の均等償却</p>		

前中間連結会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(7) 吸収分割の方法</p> <p>物品販売事業 当社を分割承継会社とし、ツーリストサービスを分割会社とする吸収分割です。なお、本件吸収分割は、分割会社でありますツーリストサービスにおいては、上述の当社によるツーリストサービスの完全子会社化の効力発生を条件として、会社法第784条第1項（略式吸収分割）に基づき、また、分割承継会社であります当社においても会社法第796条第3項（簡易吸収分割）に基づきそれぞれ株主総会の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>店頭販売事業 当社を分割会社とし、ツーリストサービスを分割承継会社とする吸収分割です。なお、本件吸収分割は、分割会社であります当社においては会社法第784条第3項（簡易吸収分割）に基づき、また、分割承継会社でありますツーリストサービスにおいては、上述の当社によるツーリストサービスの完全子会社化の効力発生を条件として、会社法第796条第1項（略式吸収分割）に基づきそれぞれ株主総会の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>(8) 吸収分割する対象となる事業の概要</p> <p>分割する事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社がツーリストサービスから承継する事業の内容</li> </ul> <p>物品販売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社がツーリストサービスへ承継させる事業の内容</li> </ul> <p>店頭販売事業</p> <p>分割する事業の経営成績、承継する資産、負債の項目および金額</p> <p>具体的な上記の詳細は未定のため、吸収分割契約締結時までに承継する資産、負債の項目および金額を両社協議の上決定いたします。</p> <p>(9) 吸収分割期日 平成20年1月1日（予定）</p>		

## (2) 【その他】

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		19,936		10,080		18,468	
2		22,000		23,000		25,000	
3		11		38		11	
4		7,033		8,552		7,582	
5		2,251		1,331		960	
6		20,231		21,868		20,263	
7		54		130		48	
8		59		55			
9		12,857		16,272		12,497	
10		3,207		2,552		2,886	
11		57		87		80	
		87,585	69.6	83,793	71.2	87,638	69.2
固定資産							
(1)有形固定資産							
1	1	1,779		1,689		1,728	
2		4,249		4,249		4,249	
3		401		376		372	
		6,431	5.1	6,315	5.3	6,351	5.0
(2)無形固定資産							
		4,090	3.3	3,843	3.3	4,333	3.4
(3)投資その他の資産							
1	4	23,273		18,883		22,941	
2		2,427		2,729		2,761	
3		3,569		2,716		3,815	
4		1,267		2,347		1,605	
5		587		496		479	
6		2,204		2,402		2,375	
		27,747	22.0	23,779	20.2	28,270	22.4
		38,269	30.4	33,939	28.8	38,955	30.8
		125,854	100.0	117,732	100.0	126,593	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形				6			
2 短期借入金		1,470		4,450		2,370	
3 営業未払金		7,652		8,106		10,188	
4 未払金	3	3,018		2,248		4,247	
5 未払法人税等		129		105		152	
6 預り金		25,529		21,692		23,573	
7 未精算旅行券		41,361		43,421		39,152	
8 団体前受金		13,943		13,811		14,547	
9 賞与引当金						294	
10 その他		155		84		105	
<b>流動負債合計</b>		<b>93,260</b>	<b>74.1</b>	<b>93,926</b>	<b>79.8</b>	<b>94,632</b>	<b>74.8</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金		4		2		3	
2 退職給付引当金		4,496		2,575		2,982	
3 旅行券等引換引当金		4,279		3,173		3,675	
4 その他		6,015		4,270		5,759	
<b>固定負債合計</b>		<b>14,795</b>	<b>11.8</b>	<b>10,021</b>	<b>8.5</b>	<b>12,421</b>	<b>9.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>108,056</b>	<b>85.9</b>	<b>103,947</b>	<b>88.3</b>	<b>107,053</b>	<b>84.6</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		7,579	6.0	7,579	6.4	7,579	6.0
2 資本剰余金							
資本準備金		1,894		3,205		3,205	
その他資本剰余金		1,447		1,560		1,560	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>3,342</b>	<b>2.7</b>	<b>4,765</b>	<b>4.1</b>	<b>4,765</b>	<b>3.7</b>
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,738		3,181		236	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,738</b>	<b>1.4</b>	<b>3,181</b>	<b>2.7</b>	<b>236</b>	<b>0.2</b>
4 自己株式		102	0.1	7	0.0	5	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>9,080</b>	<b>7.2</b>	<b>9,155</b>	<b>7.8</b>	<b>12,576</b>	<b>9.9</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券評価差額金		7,904	6.3	4,435	3.8	6,759	5.3
2 繰延ヘッジ損益		813	0.6	194	0.1	204	0.2
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>8,718</b>	<b>6.9</b>	<b>4,629</b>	<b>3.9</b>	<b>6,963</b>	<b>5.5</b>
<b>純資産合計</b>		<b>17,798</b>	<b>14.1</b>	<b>13,784</b>	<b>11.7</b>	<b>19,540</b>	<b>15.4</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>125,854</b>	<b>100.0</b>	<b>117,732</b>	<b>100.0</b>	<b>126,593</b>	<b>100.0</b>

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)		当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)		前事業年度要約損益計算書 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			29,732	100.0		27,088	100.0		66,439	100.0
営業費用	1		31,673	106.5		29,495	108.9		66,836	100.6
営業損失( )			1,941	6.5		2,407	8.9		397	0.6
営業外収益	2		662	2.2		479	1.8		1,387	2.1
営業外費用	3		58	0.2		263	1.0		125	0.2
経常利益又は 経常損失( )			1,337	4.5		2,191	8.1		864	1.3
特別利益	4		428	1.4		2	0.0		1,038	1.6
特別損失	5		5,273	17.7		715	2.6		5,581	8.4
税引前中間(当期) 純損失( )			6,181	20.8		2,904	10.7		3,679	5.5
法人税、住民税及び 事業税		62			58			132		
法人税等調整額		335	273	0.9	455	514	1.9	121	253	0.4
中間(当期)純損失 ( )			5,908	19.9		3,418	12.6		3,933	5.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本							自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)			
平成18年12月31日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	4,354	4,354	89	15,186	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					184	184		184	
中間純損失（ ）					5,908	5,908		5,908	
自己株式の取得							12	12	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計					6,092	6,092	12	6,105	
平成19年 6月30日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	1,738	1,738	102	9,080	

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成18年12月31日 残高	5,431	565	5,997	21,184
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				184
中間純損失（ ）				5,908
自己株式の取得				12
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	2,472	247	2,720	2,720
中間会計期間中の変動額合計	2,472	247	2,720	3,385
平成19年 6月30日 残高	7,904	813	8,718	17,798

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本							自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)			
平成19年12月31日 残高	7,579	3,205	1,560	4,765	236	236	5	12,576	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失（ ）					3,418	3,418		3,418	
自己株式の取得							2	2	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計					3,418	3,418	2	3,421	
平成20年 6月30日 残高	7,579	3,205	1,560	4,765	3,181	3,181	7	9,155	

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成19年12月31日 残高	6,759	204	6,963	19,540



	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
中間会計期間中の変動額				
中間純損失( )				3,418
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,324	9	2,334	2,334
中間会計期間中の変動額合計	2,324	9	2,334	5,755
平成20年6月30日 残高	4,435	194	4,629	13,784

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金		自己株式 (百万円)		
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)			
平成18年12月31日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	4,354	4,354	89	15,186	
事業年度中の変動額									
株式交換		1,310	112	1,423			102	1,525	
剰余金の配当					184	184		184	
当期純損失( )					3,933	3,933		3,933	
自己株式の取得							18	18	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計		1,310	112	1,423	4,117	4,117	84	2,609	
平成19年12月31日 残高	7,579	3,205	1,560	4,765	236	236	5	12,576	

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成18年12月31日 残高	5,431	565	5,997	21,184
事業年度中の変動額				
株式交換				1,525
剰余金の配当				184
当期純損失( )				3,933
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,327	361	966	966
事業年度中の変動額合計	1,327	361	966	1,643
平成19年12月31日 残高	6,759	204	6,963	19,540

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。 また、建物（附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 同左</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
		<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>
<p>(旅行券等引換引当金)</p> <p>当中間会計期間から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。</p>		<p>(旅行券等引換引当金)</p> <p>当事業年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。</p> <p>なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成19年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,372百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 4,063百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 4,471百万円	
2 偶発債務 (1) 下記会社に対する金融機関の保証に 対し、経営指導念書等を差し入れて おります。		2 偶発債務 (1) 下記会社に対する金融機関の保証に 対し、経営指導念書等を差し入れて おります。		2 偶発債務 (1) 下記会社に対する金融機関の保証に 対し、経営指導念書等を差し入れて おります。	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
株式会社ツーリストサービス	508	株式会社KNTツーリスト	517	株式会社ツーリストサービス	517
株式会社ケイアイイーチャイナ	38	株式会社ケイアイイーチャイナ	43	株式会社ケイアイイーチャイナ	38
株式会社ユナイテッドツアーズ	6	株式会社ユナイテッドツアーズ	6	株式会社ユナイテッドツアーズ	6
KINTETSU INTERNATIONAL (千カナダドル) EXPRESS(CANADA)INC. (15) 1		KINTETSU INTERNATIONAL (千ユーロ) EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L. (99) 16		KINTETSU INTERNATIONAL (千ユーロ) EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L. (99) 16	
KINTETSU INTERNATIONAL (千ユーロ) EXPRESS(FRANCE)S.A.R.L. (99) 16		合計	583	KINTETSU INTERNATIONAL (千米ドル) EXPRESS(U.S.A.),INC. (100) 11	
KINTETSU INTERNATIONAL (千米ドル) EXPRESS(U.S.A.),INC. (100) 12				合計	590
合計	583				
(2)		(2) 下記取引先のリース債務に対し、次の とおり債務保証を行なっております。		(2)	
		保証先	保証額 (百万円)		
		近畿日本ツーリスト 協定旅館	31		



前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>(3) 当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出の手続が続行しているほか、近く証人に対する証言録取手続が開始します。今後、これらの手続完了後、手続で得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>3 消費税等に係わる表示 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため「未払金」に含めて表示しております(117百万円)。</p> <p>4 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券2,090百万円が含まれております。</p>	<p>(3) 当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に関して、同社の現地少数株主から忠実義務違反等を理由として損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在、係争中であり、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出、証人に対する証言の録取および専門証人の意見書の提出、専門証人に対する証言の録取がほぼ完了しております。今後、証拠に基づく主張等が双方からなされ、裁判所における審理が開始され、証人尋問が実施された後、判決が発令される予定となっております。なお、訴状において、原告側の損害賠償請求額は明示されておりません。</p> <p>判決が発令されるまでには、なお、相当期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論しております。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>3 消費税等に係わる表示 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため「未払金」に含めて表示しております(43百万円)。</p> <p>4</p>	<p>(3) 当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等を理由として損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出と証人に対する証言録取の手続がほぼ終了しました。今後、これらの手続完了後、手続で得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておりません。</p> <p>判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p> <p>3</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
1 減価償却実施額 有形固定資産 153百万円 無形固定資産 673百万円 計 827百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 148百万円 無形固定資産 723百万円 計 872百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 322百万円 無形固定資産 1,387百万円 計 1,709百万円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 193百万円 受取配当金 271百万円 為替差益 150百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 215百万円 受取配当金 245百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 423百万円 受取配当金 747百万円 為替差益 142百万円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 55百万円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 80百万円 為替差損 159百万円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 121百万円
4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 385百万円 投資有価証券売却益 23百万円	4	4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 482百万円 過年度外国税還付額 343百万円 事務所移転補償金 108百万円
5 特別損失の主要項目 旅行券等引換引当金 4,941百万円 繰入額 投資損失引当金繰入額 286百万円 固定資産除却損 26百万円	5 特別損失の主要項目 事業再編による 抱合株式消滅差損 410百万円 事業再編関連費用 248百万円 投資損失引当金繰入額 27百万円 固定資産除却損 21百万円	5 特別損失の主要項目 旅行券等引換引当金 4,941百万円 繰入額 投資損失引当金繰入額 457百万円 固定資産除却損 36百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前会計期間末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	283,015	33,747		316,762
合計	283,015	33,747		316,762

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前会計期間末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	18,110	13,781		31,891
合計	18,110	13,781		31,891

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前会計期間末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	283,015	51,857	316,762	18,110
合計	283,015	51,857	316,762	18,110

(注) 1 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2 自己株式の減少は、株式交換に基づく割当交付による減少分であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他 (器具備品)</td> <td>1,984</td> <td>524</td> <td></td> <td>1,460</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>653</td> <td>233</td> <td></td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,637</td> <td>757</td> <td></td> <td>1,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他 (器具備品)	1,984	524		1,460	無形固定資産 (ソフトウェア)	653	233		419	合計	2,637	757		1,880	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他 (器具備品)</td> <td>1,710</td> <td>596</td> <td></td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>472</td> <td>140</td> <td></td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,182</td> <td>737</td> <td></td> <td>1,445</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他 (器具備品)	1,710	596		1,113	無形固定資産 (ソフトウェア)	472	140		332	合計	2,182	737		1,445	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他 (器具備品)</td> <td>1,992</td> <td>721</td> <td></td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>653</td> <td>291</td> <td></td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,645</td> <td>1,012</td> <td></td> <td>1,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他 (器具備品)	1,992	721		1,271	無形固定資産 (ソフトウェア)	653	291		361	合計	2,645	1,012		1,633
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産・その他 (器具備品)	1,984	524		1,460																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	653	233		419																																																										
合計	2,637	757		1,880																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産・その他 (器具備品)	1,710	596		1,113																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	472	140		332																																																										
合計	2,182	737		1,445																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産・その他 (器具備品)	1,992	721		1,271																																																										
無形固定資産 (ソフトウェア)	653	291		361																																																										
合計	2,645	1,012		1,633																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 455百万円 1年超 1,443百万円 合計 1,898百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 百万円 上記リース資産減損勘定中間期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定中間期末残高38百万円を計上しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 419百万円 1年超 1,056百万円 合計 1,476百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 百万円 上記リース資産減損勘定中間期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定中間期末残高16百万円を計上しております。	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 410百万円 1年超 1,247百万円 合計 1,657百万円 リース資産減損勘定期末残高 百万円 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高31百万円を計上しております。																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 279百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 263百万円 支払利息相当額 24百万円 減損損失 百万円 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額11百万円を計上しております。 上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失6百万円を計上しております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 236百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 222百万円 支払利息相当額 19百万円 減損損失 百万円 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額5百万円を計上しております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 547百万円 リース資産減損勘定の取崩額 百万円 減価償却費相当額 517百万円 支払利息相当額 46百万円 減損損失 百万円 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額21百万円を計上しております。 上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失10百万円を計上しております。																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 370百万円 1年超 2,006百万円 合計 2,377百万円	2																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称:株式会社KNTツーリスト 物品販売事業

内容:旅行関連商品の販売

名称:近畿日本ツーリスト株式会社 店頭販売事業

内容:店頭における旅行の受託販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

物品販売事業:当社を吸収分割承継会社とし、株式会社KNTツーリストを吸収分割会社とする吸収分割

店頭販売事業:株式会社KNTツーリストを吸収分割承継会社とし、近畿日本ツーリスト株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

物品販売事業:近畿日本ツーリスト株式会社

店頭販売事業:株式会社KNTツーリスト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成20年1月1日に、当社の100%子会社である株式会社KNTツーリストを店頭販売事業に専門特化させることを目的とした事業再編の一環として、同社の物品販売事業を、吸収分割により承継し、当社の店頭販売事業を、吸収分割により同社へ承継させました。

2 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社が承継した資産、負債の内訳

資産合計 874百万円(流動資産 814百万円、固定資産59百万円)

負債合計 714百万円(流動負債 714百万円)

当該吸収分割により特別損失として「事業再編による抱合株式消滅差損」410百万円を計上しております。

当社が承継させた資産、負債の内訳

資産合計 2,166百万円(流動資産 1,037百万円、固定資産1,129百万円)

負債合計 2,166百万円(流動負債 2,143百万円 固定負債23百万円)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
1株当たり純資産額 193.08円 1株当たり中間純損失 64.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 143.38円 1株当たり中間純損失 35.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 203.21円 1株当たり当期純損失 42.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
中間(当期)純損失( )(百万円)	5,908	3,418	3,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係わる 中間(当期)純損失( )(百万円)	5,908	3,418	3,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,201	96,149	93,193

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(株式交換および吸収分割について)</p> <p>当社は、平成19年8月29日開催の取締役会において、株式会社ツーリストサービス(以下「ツーリストサービス」といいます。)を完全子会社とする株式交換契約の締結および当社の店頭販売事業を会社分割してツーリストサービスに承継し、ツーリストサービスの物品販売事業を会社分割して当社が承継する基本合意書を締結することを決議いたしました。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定により、株主総会の承認を得ることなく行います。</p> <p>(1) 株式交換および吸収分割の相手先の概要</p> <p>商号 株式会社ツーリストサービス</p> <p>本店の所在地 東京都中央区日本橋小伝馬町10番11号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 諏訪敬幸</p> <p>資本金の額 100百万円 純資産の額 371百万円 (平成18年12月31日現在)</p> <p>総資産の額 8,596百万円 (平成18年12月31日現在)</p> <p>従業員数 869人 (平成18年12月31日現在)</p> <p>事業の内容 旅行業、物品販売業</p>		

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(2) 株式交換および吸収分割の目的 当社グループにおきましては、当社およびツーリストサービスが、個人のお客さまへの営業を行う「店頭販売事業」をそれぞれ展開してまいりました。</p> <p>しかしながら、当社グループを含む旅行業界の経営環境が激変する中、ますます高度化・多様化するお客さまのニーズに応え、ご満足していただけるサービスを提供し、同事業の持続的成長をはかっていくためには、分散している経営資源の集約による事業の集約化を行い、シナジー効果を創出するとともに、経営の一体化による意思決定の迅速化をはかることが当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、今般、ツーリストサービスを当社の完全子会社とし、ツーリストサービスへ当社の店頭販売事業を統合することといたしました。</p> <p>また、ツーリストサービスを店頭販売事業に専門特化させるため、ツーリストサービスが経営する物品販売事業は、当社に集約することといたしました。</p> <p>(3) 株式交換比率 ツーリストサービスの株式1株に対し、当社普通株式20株を割当交付します。ただし、当社が保有するツーリストサービス株式につきましては、株式交換による割当を行いません。</p>		

前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(4) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社およびツーリストサービス（以下「両社」といいます。）は、第三者機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。朝日税理士法人は、この依頼を受け、当社については市場株価方式、ツーリストサービスについては純資産価額方式と類似業種比準方式の併用方式による評価を行い、これらの評価結果を総合的に勘案して、株式交換比率案を算定し、その結果を両社に提出いたしました。両社は、朝日税理士法人から提出を受けた株式交換比率算定報告書を踏まえて交渉・協議を行った結果、ツーリストサービスの普通株式1株に対して当社普通株式20株を割当交付するとした内容を含む株式交換契約の締結について、両社取締役会においてそれぞれ決議いたしました。なお、この株式交換比率は、朝日税理士法人が算定した株式交換比率算定報告書の範囲内です。</p> <p>(5) 株式交換期日</p> <p>平成19年10月1日（予定）</p>		



前中間会計期間 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)	当中間会計期間 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前事業年度 (平成19年1月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(6) 吸収分割の方法</p> <p>物品販売事業 当社を分割承継会社とし、ツーリストサービスを分割会社とする吸収分割です。なお、本件吸収分割は、分割会社でありますツーリストサービスにおいては、上述の当社によるツーリストサービスの完全子会社化の効力発生を条件として、会社法第784条第1項（略式吸収分割）に基づき、また、分割承継会社であります当社においても会社法第796条第3項（簡易吸収分割）に基づきそれぞれ株主総会の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>店頭販売事業 当社を分割会社とし、ツーリストサービスを分割承継会社とする吸収分割です。なお、本件吸収分割は、分割会社であります当社においては会社法第784条第3項（簡易吸収分割）に基づき、また、分割承継会社でありますツーリストサービスにおいては、上述の当社によるツーリストサービスの完全子会社化の効力発生を条件として、会社法第796条第1項（略式吸収分割）に基づきそれぞれ株主総会の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>(7) 吸収分割する対象となる事業の概要</p> <p>分割する事業内容 ・当社がツーリストサービスから承継する事業の内容</p> <p>物品販売事業 ・当社がツーリストサービスへ承継させる事業の内容</p> <p>店頭販売事業 分割する事業の経営成績、承継する資産、負債の項目および金額</p> <p>具体的な上記の詳細は未定のため、吸収分割契約締結時までに承継する資産、負債の項目および金額を両社協議の上決定いたします。</p> <p>(8) 吸収分割期日 平成20年1月1日（予定）</p>		

## (2) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |                          |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第70期) | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 注記事項（中間連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、中間連結財務諸表に計上されていない。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月29日開催の取締役会において、株式会社ツーリストサービスを完全子会社とする株式交換契約の締結及び会社の店頭販売事業を会社分割して株式会社ツーリストサービスに継承し、株式会社ツーリストサービスの物品販売事業を会社分割して会社が継承する基本合意書を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（中間連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC.は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、中間連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用して中間財務諸表を作成している。
2. 注記事項（中間貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、中間財務諸表に計上されていない。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月29日開催の取締役会において、株式会社ツーリストサービスを完全子会社とする株式交換契約の締結及び会社の店頭販売事業を会社分割して株式会社ツーリストサービスに継承し、株式会社ツーリストサービスの物品販売事業を会社分割して会社が継承する基本合意書を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

近畿日本ツーリスト株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 居 達 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本ツーリスト株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本ツーリスト株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（中間貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社及び子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. は、忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟の被告となっている。会社は、本報告書の提出時点において、会社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、中間財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。